

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」は、信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。

当ファンドは、インフラ関連日本株マザーファンドおよびインフラ関連インド・アセアン株マザーファンドを通じて、日本、インドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国のインフラ関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第14期末(2022年8月26日)

償 還 価 額	10,247円15銭
純 資 産 総 額	254百万円
第14期	
騰 落 率	△ 1.3%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジアセレクト・ インフラ関連株オープン

追加型投信／内外／株式

【償還】

作成対象期間：2022年3月1日～2022年8月26日

交付運用報告書

第14期（償還日 2022年8月26日）

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

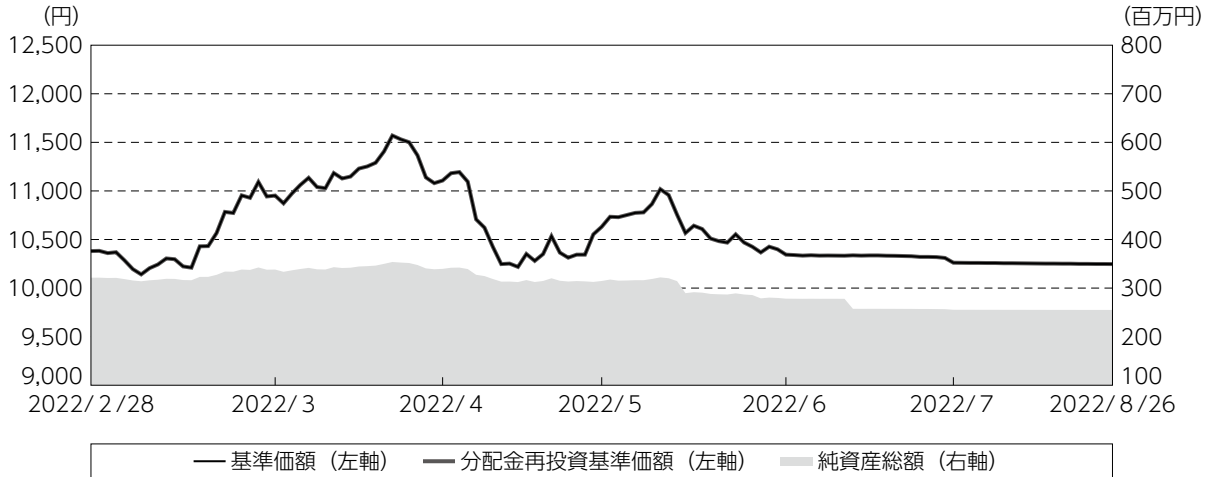
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年3月1日～2022年8月26日)



期首：10,381円
 期末（償還日）：10,247円15銭（既払分配金（税引前）：－円）
 騰落率：△1.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年2月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○インフラ関連日本株マザーファンド

・エネルギー関連株、電気通信株、建設株の株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

・シンガポールやインドネシアのEコマース関連株、インドネシアの鉱業株の株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。
・シンガポールドルやインドネシアルピアが円に対して上昇（円安）したことが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○インフラ関連日本株マザーファンド

・ソフトウェア株、ITサービス株、ヘルスケア関連株の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

・インドネシアのデジタル銀行株、インドネシアやフィリピンの資源関連株の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2022年3月1日～2022年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	92 (49) (40) (3)	0.869 (0.459) (0.378) (0.032)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	56 (56)	0.528 (0.528)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	25 (25)	0.235 (0.235)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	195 (35) (1) (159)	1.834 (0.327) (0.006) (1.501)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、インド株の売却に伴うキャピタルゲイン課税等
合 計	368	3.466	
期中の平均基準価額は、10,612円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

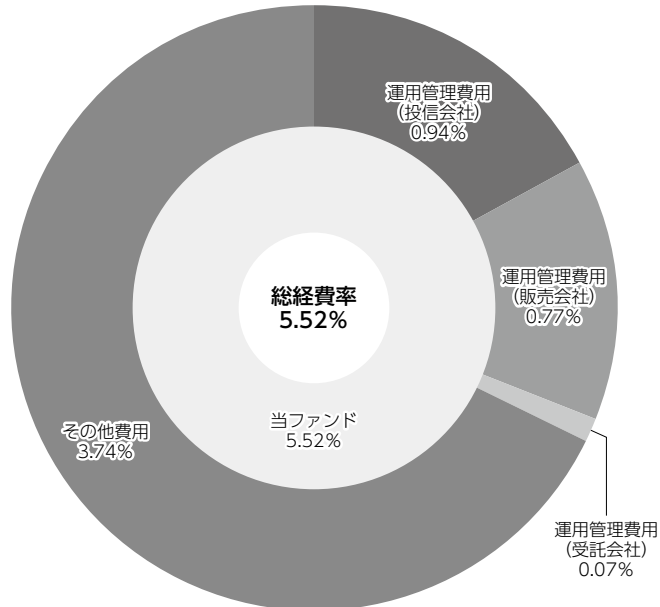
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は5.52%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

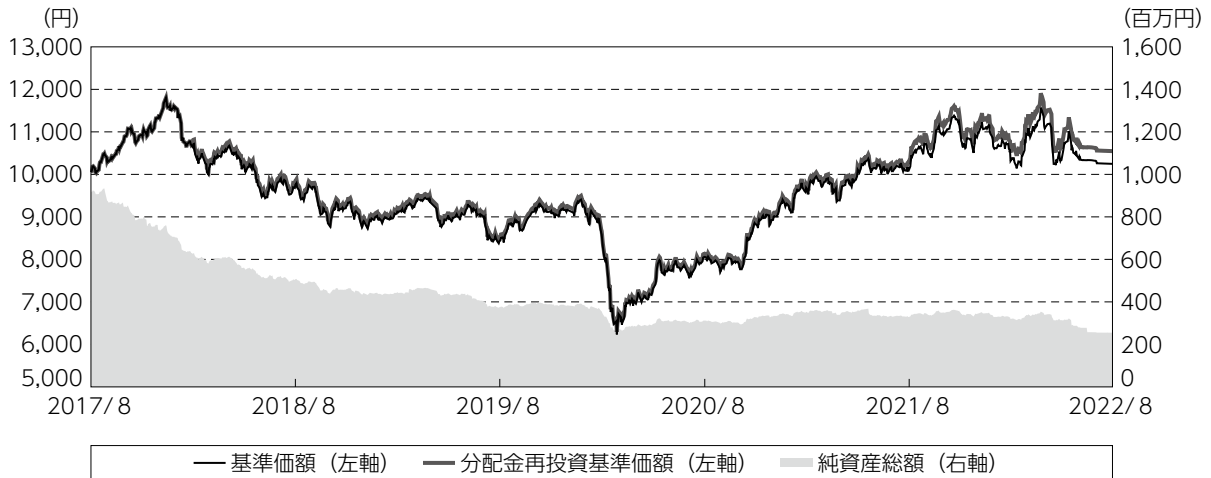
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年8月28日～2022年8月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年8月28日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年8月28日 期初	2018年8月27日 決算日	2019年8月26日 決算日	2020年8月26日 決算日	2021年8月26日 決算日	2022年8月26日 償還日
基準価額 (円)	10,052	9,680	8,378	8,050	10,083	10,247.15
期間分配金合計(税引前) (円)	—	100	0	0	100	100
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 2.8	△ 13.5	△ 3.9	26.5	2.6
MSCI South East Asia USD(円換算後)騰落率(%)	—	2.6	△ 7.4	△ 15.2	12.0	14.2
MSCI India USD(円換算後)騰落率(%)	—	8.9	△ 16.0	5.7	48.6	22.9
東証株価指数(TOPIX)騰落率(%)	—	8.1	△ 14.5	9.9	19.1	2.3
純資産総額 (百万円)	916	503	372	311	329	254

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) MSCI South East Asia USD (円換算後)、MSCI India USD (円換算後)、東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2022年3月1日～2022年8月26日)

国内株式市場は、期初にウクライナ情勢の緊迫で下落しました。2022年3月中旬以降はコロナ感染者数の減少から反発後、米国の金融引き締めや上海の都市封鎖（ロックダウン）が警戒された一方で、米国長期金利の低下や中国での景気支援策が好感されてもみ合いました。6月中旬にインフレが再燃して下落した後、企業決算への安心感から堅調に推移しました。

インドおよびアセアン株式市場は、期初にウクライナ情勢の緊迫で下落しましたが、2022年3月下旬にかけて米株高や中国の景気刺激策を受けて上昇しました。その後、米国の金融引き締め動向を受けて下落しましたが、償還日にかけて世界的なインフレへの警戒感が後退し、反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月1日～2022年8月26日)

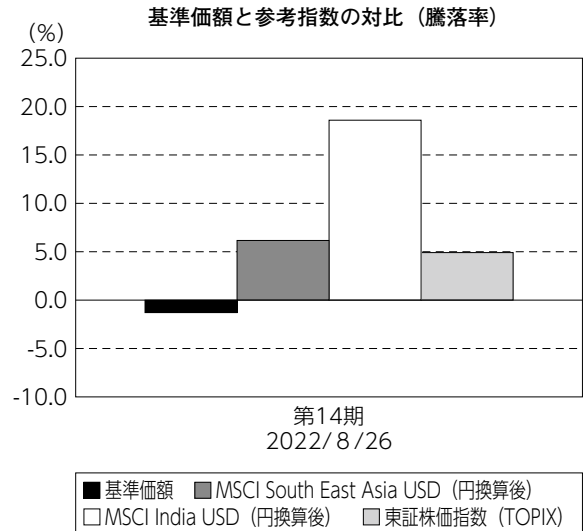
[当期の運用状況]

- ・「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行いました。なお、2022年6月下旬以降は、償還に向けて保有銘柄の売却を進めました。
- ・「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、インフラ関連企業の収益性や成長性に着目し、財務分析やバリュエーション比較を行い、交通インフラや生活インフラの関連銘柄を中心に投資を行いました。なお、2022年6月下旬以降は、償還に向けて保有銘柄の売却を進めました。
- ・実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

(2022年3月1日～2022年8月26日)



(注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD (円換算後)、MSCI India USD (円換算後)、東証株価指数 (TOPIX) です。

お知らせ

- 当ファンドは、受益権口数が投資信託約款の繰上償還に関する規定に定める5億口を下回る状態が継続しており、また残高の大幅な増加も見込みにくいと推測されたことから、投資信託契約を解約し、受益者の皆さまからお預かりした運用資産をお返しが受益者の皆さまにとって有利であると考え、信託終了（繰上償還）の手続きを行わせていただきました。

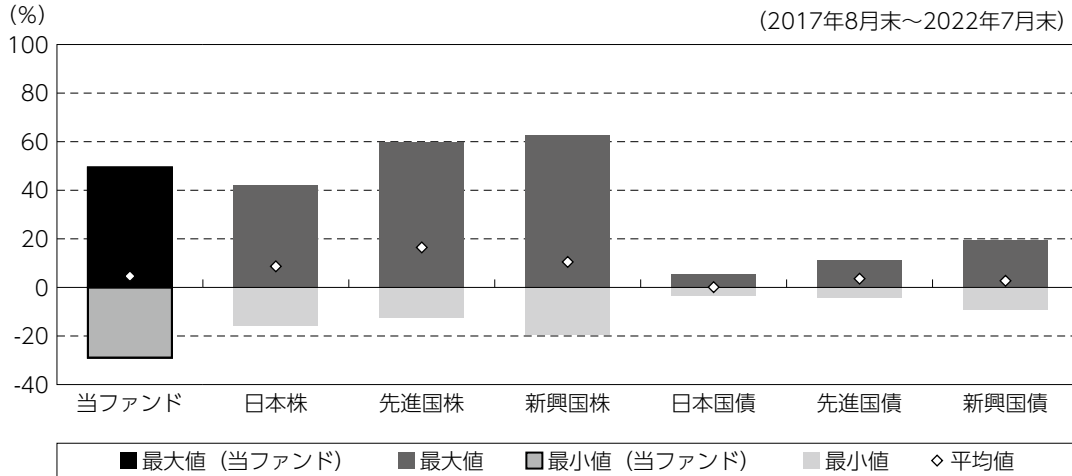
上記の内容につきまして、2022年5月27日現在の受益者の方を対象とし、2022年6月21日に書面決議を行いました。その結果、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の賛成があったことから、2022年8月26日をもって信託終了（繰上償還）することとなりました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年8月28日から2022年8月26日（当初2025年8月26日）までです。	
運用方針	インフラ関連日本株マザーファンドおよびインフラ関連インド・アセアン株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本、インドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国のインフラ関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	海外の取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	インフラ関連日本株マザーファンド	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行います。 投資にあたっては、定量・定性分析等により、日本のインフラ関連企業の中から、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案し銘柄を選定します。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれるインドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行います。 株式への投資にあたっては、定量・定性分析等により、インドおよびアセアン各国のインフラ関連企業の中から、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案し銘柄を選定します。 ETF等への投資にあたっては、インフラ関連企業の株式を対象とするETF等以外に、投資対象国の株式を対象とするETF等にも投資を行うことがあります。
分配方針	毎年2月26日および8月26日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 29.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	4.6	8.7	16.5	10.5	0.1	3.6	2.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年8月から2022年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年8月26日現在)

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第14期末 (償還日)
	2022年8月26日
純 資 産 総 額	254,996,969円
受 益 権 総 口 数	248,846,740口
1万口当たり償還価額	10,247円15銭

(注) 期中における追加設定元本額は234,153円、同解約元本額は60,974,713円です。

<当ファンドの参考指数について>

MSCI South East Asia USDおよびMSCI India USDはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。